

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自2022年4月1日 至2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吳 文偉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高	(千円)	1,637,904	1,024,838	2,543,295
経常利益又は経常損失()	(千円)	64,872	43,352	4,261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(千円)	45,816	59,722	21,518
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,861	8,905	17,678
純資産額	(千円)	1,682,571	1,654,366	1,631,908
総資産額	(千円)	3,009,202	3,109,364	3,062,350
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(円)	2.38	3.11	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.9	53.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	297,579	85,216	121,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	229,246	49,221	226,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	470,440	215,626	449,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	563,887	524,107	430,461

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	2.89	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第44期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第43期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、当該見直し反映後のものを記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）1．収益認識に関する会計基準等」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、外食や旅行等に回復傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格の上昇や急速な円安の進行等もあり、景気の下振れリスクに注意が必要な状況です。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策等による低金利が続く中、物件の取得や開発部材の取得は概ね良好に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの著しい低下等の影響が続いており、予断を許さない状況にあるものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,024百万円（前年同四半期比37.4%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業利益58百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益64百万円）、法人税等16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載してあります）。

（不動産販売事業）

前年同期においては1棟ものの投資マンション販売が1件あったこと並びに前年同期比で戸建ての売上台数が減少していることから、売上高は362百万円（前年同四半期比56.0%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益43百万円）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は比較的安定しており、売上高は289百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。一方で中国におけるロックダウン政策が採られたことに伴い一部経費がかさみ、営業利益は56百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で対前年同期比で売上は若干の減少したものの、積極的に経費節減を進めたことから営業利益は改善し、売上高は205百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

（不動産仲介事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で国内の人の流れという経済活動が大きく停滞していることに加え、中国においてロックダウン政策が採られたことに伴い対前年同期比で売上、営業利益ともに大きく減少し、売上高は175百万円（前年同四半期比44.0%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比63.8%減）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業損失1百万円）。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、3,109百万円となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加94百万円並びに投資有価証券の減少72百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,454百万円となりました。これは主に有利子負債が165百万円増加したこと並びに第42期に取得した新規連結子会社の取得に係る未払金を支払ったことにより未払金が124百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1,654百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円の計上、為替換算調整勘定の増加50百万円並びに子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加49百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から93百万円増加し、524百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前年同四半期は297百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失43百万円の計上並びに棚卸資産の増加額136百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前年同四半期は229百万円の支出）となりました。これは主に中国子会社が前期に取得した投資有価証券の売却による収入77百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払い126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入（前年同四半期は470百万円の支出）となりました。これは有利子負債の増加165百万円（純額）並びに非支配株主からの払込みによる収入49百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	36,434	-	-
戸 建 (千円)	109,662	214,892	196.0
そ の 他 (千円)	610,354	261,100	42.8
合 計 (千円)	756,451	475,992	62.9

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	825,117	362,705	44.0
不動産管理事業(千円)	289,531	289,026	99.8
不動産賃貸事業(千円)	216,781	198,514	91.6
不動産仲介事業(千円)	304,158	174,591	57.4
投資事業(千円)	2,316	-	-
合 計 (千円)	1,637,904	1,024,838	62.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	19,308,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	19,308,200	19,308,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	25.49
CITIC SECURITIES BROKERAGE(HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWR1 TIM MEI AVENUE, CENTRAL, HONGKONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	868,800	4.52
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUS TRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800,000	4.16
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	565,100	2.94
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	522,300	2.72
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	502,600	2.61
東 和雄	東京都世田谷区	350,000	1.82
Monex Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都港区赤坂1丁目12-32)	336,000	1.75
RILA INTERNATIONAL INVESTMENT CO LIMITED (常任代理人 リーディング証券株式会社)	CHINACHEM GOLDEN PLAZA # 10-1009 77 MODYRD. TSIM SHA TSUI EAST KOWLOON. HONG KONG (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	300,000	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	287,900	1.50
計	-	9,432,700	49.06

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は2022年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、当社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した2013年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と2016年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を2014年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、2015年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び2015年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
4. 当社は、当社が実施した2020年12月7日付第三者割当による新株式発行の引受先である、The Cevennes Pte.Ltdが所有する当社株式800,000株については、STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11に管理

委託した旨及びその議決権行使の指図権はThe Cevennes Pte.Ltdが留保している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,600	192,236	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,236	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ASIAN STAR	神奈川県横浜市西 区 高島二丁目6番 32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	東 和雄	2022年6月28日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	呉 文偉	2022年5月2日
取締役	代表取締役社長	東 和雄	2022年5月2日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,461	1,524,107
受取手形及び売掛金	79,539	92,354
商品及び製品	5,247	4,666
販売用不動産	1,927,941	1,965,122
仕掛販売用不動産	1,198,538	1,293,090
原材料及び貯蔵品	1,720	2,120
その他	236,799	109,402
貸倒引当金	6,232	8,472
流動資産合計	1,874,015	1,982,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	32,778
減価償却累計額	18,360	19,736
建物及び構築物(純額)	13,926	13,041
車両運搬具	11,666	12,814
減価償却累計額	8,007	9,340
車両運搬具(純額)	3,659	3,473
工具、器具及び備品	38,132	39,528
減価償却累計額	29,219	31,507
工具、器具及び備品(純額)	8,912	8,020
土地	-	-
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	26,498	24,536
無形固定資産		
のれん	221,299	244,806
その他	31,008	27,727
無形固定資産合計	252,308	272,533
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	-
繰延税金資産	11,455	7,076
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	301,910	308,063
投資不動産(純額)	1,698,777	1,692,624
その他	128,067	131,643
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	909,528	829,903
固定資産合計	1,188,334	1,126,973
資産合計	3,062,350	3,109,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	16,326
短期借入金	1 64,833	1 263,200
1年内返済予定の長期借入金	1 59,539	1 57,442
未払金	199,752	75,035
前受金	121,299	137,804
未払法人税等	46,890	7,523
預り金	226,322	227,318
その他	32,118	27,934
流動負債合計	777,242	812,584
固定負債		
長期借入金	1 375,920	1 345,531
退職給付に係る負債	28,257	30,903
長期預り保証金	244,293	261,715
繰延税金負債	4,728	4,262
固定負債合計	653,200	642,414
負債合計	1,430,442	1,454,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	458,794	537,101
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,619,659	1,541,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	62,565
その他の包括利益累計額合計	11,748	62,565
新株予約権	500	475
非支配株主持分	-	49,973
純資産合計	1,631,908	1,654,366
負債純資産合計	3,062,350	3,109,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,637,904	1,024,838
売上原価	1,173,725	699,298
売上総利益	464,178	325,540
販売費及び一般管理費	1,405,854	1,365,986
営業利益又は営業損失()	58,324	40,445
営業外収益		
受取利息	2,076	878
受取配当金	402	-
業務受託手数料	1,200	-
貸倒引当金戻入額	1,301	-
補助金収入	4,721	7,508
その他	3,299	4,365
営業外収益合計	13,001	12,753
営業外費用		
支払利息	3,754	8,100
為替差損	2,522	6,709
その他	176	849
営業外費用合計	6,453	15,659
経常利益又は経常損失()	64,872	43,352
特別利益		
新株予約権戻入益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	1,239	-
投資有価証券売却損	2,582	-
特別損失合計	3,822	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,050	43,327
法人税、住民税及び事業税	23,591	3,582
法人税等調整額	8,357	12,812
法人税等合計	15,234	16,395
四半期純利益又は四半期純損失()	45,816	59,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,816	59,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,816	59,722
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,588	-
為替換算調整勘定	19,456	50,816
その他の包括利益合計	22,045	50,816
四半期包括利益	67,861	8,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,861	8,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,050	43,327
減価償却費	27,551	20,044
のれん償却額	5,938	13,101
固定資産除却損	1,239	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,582	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,385	2,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,789	2,113
受取利息及び受取配当金	2,478	878
支払利息	3,754	8,100
為替差損益(は益)	3,657	-
売上債権の増減額(は増加)	41,284	25,984
棚卸資産の増減額(は増加)	268,193	136,429
仕入債務の増減額(は減少)	4,456	1,108
その他	26,005	120,729
小計	299,337	38,775
利息及び配当金の受取額	2,478	878
利息の支払額	3,354	8,136
法人税等の支払額	13,205	49,964
法人税等の還付額	12,323	10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,579	85,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	286	160
無形固定資産の取得による支出	1,155	669
投資有価証券の取得による支出	66,624	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,732	77,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	167,368	126,214
その他	2,546	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,246	49,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	64,700	741,783
短期借入金の返済による支出	207,100	543,655
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	348,040	32,474
非支配株主からの払込みによる収入	-	49,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,440	215,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,958	12,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,148	93,646
現金及び現金同等物の期首残高	958,035	430,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,887	1,524,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,261千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,689千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響等

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結子会社の第三者割当増資

当社連結子会社である株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSは、2022年6月10日開催の臨時株主総会において、Vision Clear Global Limited及び当社を引受先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議し、2022年7月6日に払込が完了いたしました。

(1) 増資の目的

投資事業の拡充

(2) 当該子会社の概要

子会社の名称 株式会社ASIAN STAR INVESTMENTS

事業内容 投資事業

(3) 第三者割当増資の概要

発行する株式の種類および数 普通株式 1,120株

発行価額 1株につき50,000円

発行価額の総額 56,000,000円

払込期日 2022年7月6日

その他

払込金の一部については、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において非支配株主持分として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	644,036	816,318
仕掛販売用不動産	156,266	249,892
投資不動産	68,986	68,391
合計	879,289	1,144,602

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
借入金	436,659千円	606,174千円
（短期借入金）	(61,200)	(263,200)
（1年内返済予定の長期借入金）	(59,539)	(57,442)
（長期借入金）	(315,920)	(285,531)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
役員報酬	21,424千円	15,000千円
給料手当	149,061	126,151
退職給付費用	1,203	1,116
支払手数料	63,225	52,269
法定福利費	25,648	25,651
賃借料	37,961	39,513
租税公課	18,982	21,923
減価償却費	10,143	9,949
貸倒引当金繰入額	-	2,152

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	563,887千円	524,107千円
現金及び現金同等物	563,887	524,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	825,117	289,531	216,781	304,158	2,316	1,637,904	-	1,637,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,408	9,856	-	17,265	17,265	-
計	825,117	289,531	224,189	314,014	2,316	1,655,169	17,265	1,637,904
セグメント利益 又は損失()	43,068	61,434	37,595	85,774	1,875	229,748	171,424	58,324

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 171,424千円は、セグメント間取引消去 17,265千円、各セグメントに配分していない全社費用 154,158千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	362,705	289,026	198,514	174,591	-	1,024,838	-	1,024,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,364	1,282	-	8,646	8,646	-
計	362,705	289,026	205,879	175,873	-	1,033,485	8,646	1,024,838
セグメント利益 又は損失()	5,763	56,903	41,456	31,063	-	123,659	164,105	40,445

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 164,105千円は、セグメント間取引消去 8,646千円、各セグメントに配分していない全社費用 155,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は26,953千円、セグメント利益は3,002千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は16,691千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	362,705	177,494	9,365	125,610	-	675,176
中国	-	111,531	-	48,980	-	160,512
小計	362,705	289,026	9,365	174,591	-	835,688
その他の収益						
日本	-	-	186,039	-	-	186,039
中国	-	-	3,110	-	-	3,110
小計	-	-	189,149	-	-	189,149
外部顧客への売上高	362,705	289,026	198,514	174,591	-	1,024,838

(注)地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円38銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	45,816	59,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	45,816	59,722
普通株式の期中平均株式数(株)	19,225,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

RSM清和監査法人 東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。